

ピーター・テミン著、栗林寛幸訳

『なぜ中間層は没落したのか——アメリカ二重経済のジレンマ』慶應義塾大学出版会（2020年）

大統領選挙から政権移行時の騒動を振り返るまでもなく、アメリカにある分断について注目が集まってきた。また、アメリカだけではなく、製造業の男性労働者を中心に中間層を形成してきた先進工業国では同じような課題を抱えている。本書は、アメリカの経済史研究者である著者が、アメリカにおける中間層の消滅と格差の成立について、経済学や歴史学、政治学を中心に幅広い社会科学の知見を用いて論じている。原著（“The Vanishing Middle Class: Prejudice and Power in a Dual Economy”）は2017年に出版された。構成は「Ⅰ アメリカの二重経済」「Ⅱ 二重経済の政治」「Ⅲ 二重経済の統治」「Ⅳ 比較と結論」の4部に分かれている。

中間層（中位家計所得の3分の2から二倍の収入）は、戦後の経済成長を経て、1970年までは5分の3程度で推移していたが、2014年には5分の2をやや上回る程度となった。その一方、上位層（中位所得の二倍以上）の割合は3割から5割となった。1970年以降も国民生産は伸び続けているのだが、実質賃金の上昇は横ばいに転じており、この間、上位層の所得は増加を続け、そのほかは増えていない。

こうした所得格差の拡大を分析するために本書が用いているのは、主に発展途上国の経済発展の過程の説明に適用されてきた「ルイス・モデル」である。これは、一国内に異なる発展水準、技術水準、需要のパターンによって区分される二つの部門、すなわち「二重経済」が存在していることを説明するモデルである。二重経済は「資本主義部門」と「生存部門」に分かれている。資本の力で技術を要する仕事を増やし生産を拡大しようとする資本主義部門では、生存部門の労働者を引き寄せるだけの報奨金を提示する必要があるが、それが生存部門の賃金水準を抑制する誘因を与える。

このような両部門の結びつきによって、労働者の部門間移動の説明が可能になり、利害当事者として事業家の政治的影響力の行使を促すということを著者は示唆する。そのうえで、技能と職種によって区別される「F T E（金融 Finance・技術 Technology・電子工学 Electronics）部門」と「低賃金（未熟練労働者）部門」という区分を提示している。両部門はニクソン政権下の1971年に誕生する。規制緩和による金融サービスの需要の高まりとイノベーションの余地の拡大は高学歴者の参入を促進し、また政府支出（特に軍事）による技術や電子工学の進展により高所得者の集まるF T E部門が形成された。I T化による仕事の変化や金融の拡大による企業組織の変化、サービスの外注化、グローバル化による圧力は一方で、低賃金部門を形成していくことになる。さらに、ニクソン大統領は「南部戦略」や「薬物との闘い」に象徴されるように、都市に進出していたアフリカ系アメリカ人を従属的な地位にとどめさせる政治を推し進めるが、それは現在の黒人コミュニティに対する警察の抑圧的な対応にもつながる。たとえば、貧困が集中する都心部にはアフリカ系アメリカ人が居住するが、かれらの多くはF T E部門にサービスを提供する低賃金労働者で、その子どもは学業に専念できず、世代を経て部門間移動を促進させるための教育政策は、政治的影響力をもつF T E部門の財政政策の拡張を拒む力、もしくは社会問題への無関心もあって、十分な支援ができていない（さらに、政策的支援があったとしても、公共の政治的議論で黒人に焦点が当たると低賃金の白人の問題があいまいになる）。

ルイス・モデルを応用した二つの部門の含意は、単純な賃金による区別を示すのみならず、人種、ジェンダー、教育、社会関係資本における格差が存在し、それが歴史的、政治的に形成されていくメカニズムを説明するところにある。諸要素が組み合わさって部門間の移動が困難になり、格差が深化、あるいは低賃金部門の間での分断が強化されていく過程は、著者の述べるように各地域の政治的文脈にしたがっている。訳注には、原著者によれば「F T Eと名づけた理由のひとつは、それが Full-Time Employee をも示唆するからである」とある。日本においても雇用形態、ほかにもジェンダーや国籍にまつわる分断は指摘されてきたが、それを文脈的に理解するうえで本書に参照すべき点が多い。（長谷川 翼）